

# 平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 4月28日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815

本社所在都道府県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

神奈川県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 榊 靖夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 古澤 啓男

TEL (044) 754 - 4350

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 28日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信における金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	11,585	2.8	306	-	569	-
14年 3月期	11,924	21.8	603	-	863	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	755	-	19.40	-	-	7.2	3.6	4.9
14年 3月期	568	-	14.58	-	-	5.0	4.7	7.2

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 38,962,979 株 14年 3月期 38,988,143 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	15,382	10,024	65.2	257.46
14年 3月期	16,591	10,861	65.5	278.62

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 38,935,049株 14年 3月期 38,983,440 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	447	502	38	527
14年 3月期	275	807	378	635

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)1社 持分法(新規)0社 (除外)0社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,700	110	20
通期	11,600	380	130

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円34銭

(注)上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社8社、その他の関係会社1社で構成され、電線、通信ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。

当企業集団の事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

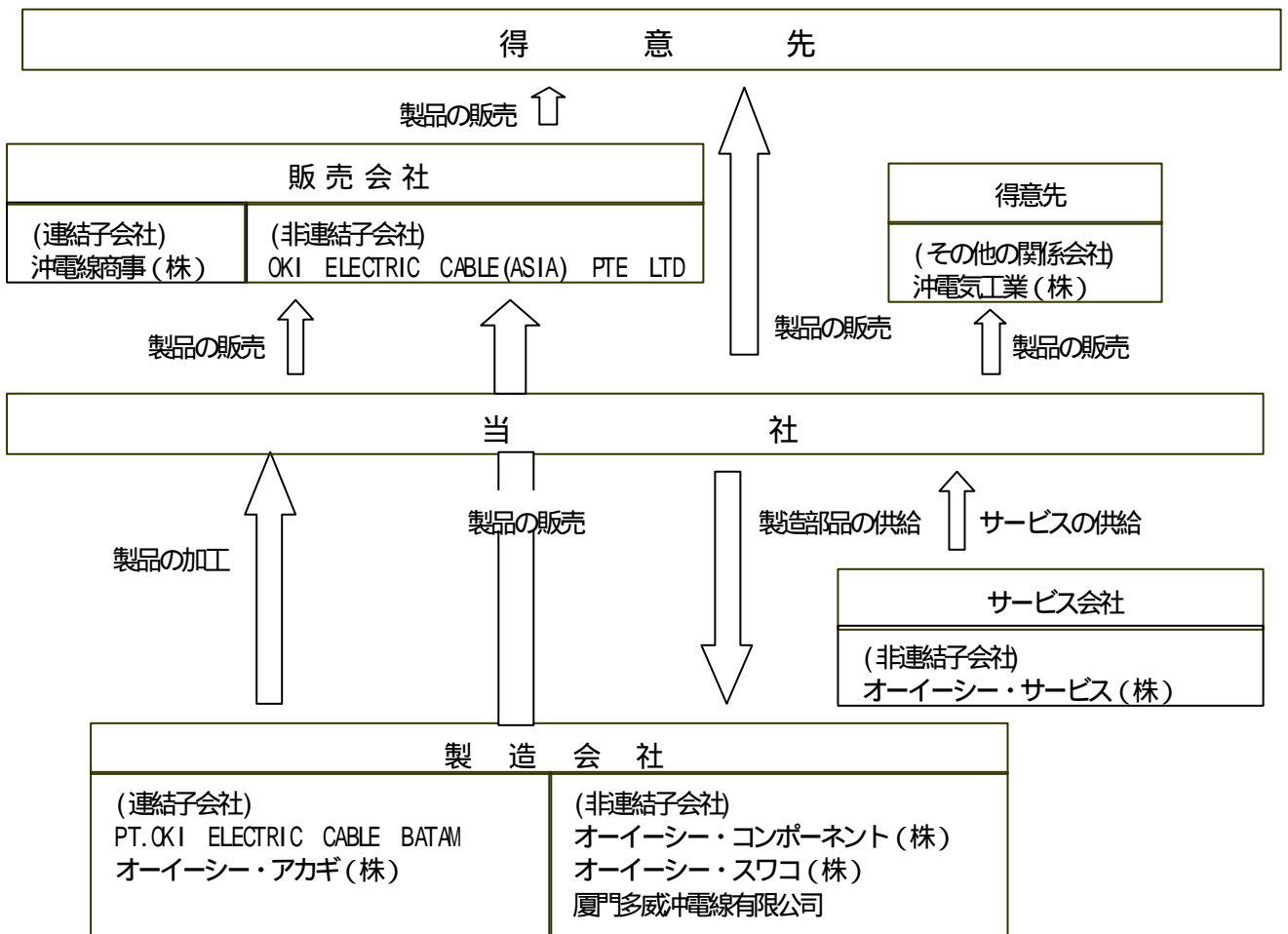
**電線・ケーブル事業** 当社が製造販売するほか、連結子会社であるPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAMおよび非連結子会社である廈門多威沖電線有限公司に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)および非連結子会社であるOKI ELECTRIC CABLE (ASIA) PTE LTDは、当社およびPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAMの製品を販売しております。

**電子部品他事業** 当社が製造販売するほか、連結子会社であるPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAMおよびオーイーシー・アカギ(株)に対し製造の一部を委託しております。また、連結子会社である沖電線商事(株)および非連結子会社であるOKI ELECTRIC CABLE (ASIA) PTE LTDは、当社およびPT.OKI ELECTRIC CABLE BATAMの製品を販売しております。  
その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社であるオーイーシー・サービス(株)が行っております。

なお、その他の関係会社である沖電気工業(株)は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



オーイーシー・コンポーネント(株)およびオーイーシー・スワコ(株)については、現在、事業活動を休止しております。

PT.OKI ELECTRIC CABLE BATAMについては、平成15年4月に解散予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「豊かな暮らしをもたらす情報通信の分野で、地球環境にやさしく、人とシステム、システムと機器などを結ぶためのケーブル類やサブシステムを提供することにより、広く社会に貢献する。」を事業理念とし、

市場の要求を的確に掴み、高付加価値商品をタイムリーに提供する。

人材の育成を重視し、堅固な経営基盤を構築する。

自主の精神と緊密なコミュニケーションにより、迅速に行動する。

地球環境の保全に配慮して行動する。

を基本方針として活動いたしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分は、当期の業績を基本として中長期の収益見通しおよび内部留保資金の状況等を勘案して、株主の皆様継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への投資に役立てることにしております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、営業効率の引き上げを目標として以下の指標を設定しています。

売上高経常利益額	5億円
株主資本利益率（ROE）	3%以上

### (4) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、中期3ヵ年計画を作成し、ビジョンとして「経済・社会の変革に迅速に対応し、常に顧客満足度の向上を迫る企業を目指す。」を掲げ、基本戦略として体質改革のスピードを上げて実施する。

営業力を強化し成長事業を伸ばす。

選択と集中により、新しい事業の柱を構築する。

市場からの要求を的確に掴み、高付加価値商品をタイムリーに提供する。

を取り上げ具体化して推進しております。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、取締役会による迅速で正確な情報把握ならびに意思決定を最大目標としております。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実をはかっております。今後も、常に法令遵守を念頭におきながら経営の強化をはかるとともに、透明性のある健全な経営を心掛けてまいります。

#### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

監査役制度を採用しています。

現在の社外取締役、社外監査役の選任の状況は、取締役11名のうち1名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

会計監査人は新日本監査法人に依頼しており、期末監査に偏らないよう月次決算書など適正な情報の提供を行い正確な監査を受けております。また、顧問契約を締結している顧問弁護士から、必要に応じてアドバイスを受けております。

## 3. 経営成績および財政状態

### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、輸出主導で生産に持ち直しが見られたものの、設備投資の抑制、個人消費の停滞、株式市場の低迷など経済全般に厳しい状況で推移してきました。

電線業界におきましては、自動車部門など一部堅調な部門があったものの、銅電線全体では昨年同様低水準で推移しております。

このような経済情勢のもと、厳しい受注競争のなかで、当社グループは、事業部体制への移行をはかり、営業・技術・生産の一体化を進めるとともに、スピードある事業経営への改革を行い、受注・売上の拡大に尽力し、鋭意努力してまいりましたが、景気低迷による受注減の影響で、連結売上高は前年同期を下回る11,585百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

一方、収益面におきましては、グループ一丸となり資産の効率化に意を用い、不採算製品の整理、子会社のスリム化、仕損率・部材費の低減等を行い、費用面では、役員報酬・管理職の給与・賞与のカットをはじめ諸経費の節減をはかりました。しかし、売上高の減少、株式市場の下落による投資有価証券評価損発生の影響により、連結経常損失は569百万円（前年同期863百万円）となりました。また、海外生産子会社の閉鎖に伴う株式評価損、不要設備の廃棄などを事業構造改革費用として特別損失に計上したことにより、連結当期純損

失は755百万円（前年同期568百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 事業の種類別セグメント

電線・ケーブル事業は、情報通信向け光製品およびアクセス系通信ケーブルや放電加工機用電極線の受注減により連結売上高は7,249百万円（前年同期比8.0%減）となりましたが、連結営業利益は186百万円（前年度営業損失80百万円）となりました。

電子部品他事業は、情報通信関連向けのワイヤーハーネスは横這いでしたが、情報家電、半導体関連の需要増によるフレキシブル基板の増加や統合配線システムの物件受注の増加により、連結売上高は4,336百万円（前年同期比7.1%増）となり、連結営業損失は492百万円（前年度営業損失522百万円）となりました。

#### 海外売上高

海外売上高は、放電加工機用電極線は減少しましたが、アミューズメント向けワイヤーハーネスの増加により、前年同期に比べ8.7%増の1,750百万円となりました。また、連結売上高に占める割合は1.6ポイント増の15.1%となりました。

地域別にみますと、米州向けが1,199百万円（対連結売上高比10.3%）、アジア向けが366百万円（対連結売上高比3.2%）、欧州向けが184百万円（対連結売上高比1.6%）となっております。

#### 次期の見通し

今後の経済環境をみますと、デフレ状況の解消に一向に目途が立たないなかで、米国をはじめとする世界経済の低迷、不安定な株式市況動向など、依然として先行き予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、早期に経営の健全化を達成すべく、営業のプロセス改革、新製品の開発および更なる高コスト構造からの脱却をはかり、収益構造の転換をはかってまいり所存であります。

通期業績につきましては、連結売上高11,600百万円、連結経常利益380百万円、連結当期純利益130百万円を見込んでおります。

## (2)財政状態

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1,163百万円であったものの、減価償却費747百万円や棚卸資産・有形固定資産の減少673百万円等により447百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を469百万円取得したことなどにより502百万円の減少となりました。

財政活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を80百万円返済したことなどにより38百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ107百万円減少し527百万円となりました。

次期のキャッシュ・フローは、賃貸用建物の取得などの支出が見込まれるものの営業キャッシュ・フローの増加により、期末の現金及び現金同等物の残高は増加するものと予測しております。

	第98期	第99期	第100期	第101期
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	58.6%	59.3%	65.5%	65.2%
時価ベースの自己資本比率	48.8%	57.1%	44.7%	40.1%
債務償還年数	2.2年	1.6年		3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.0	33.7		17.4

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### 4 - (1) 連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		対前期比較増減 ( 印は減 )
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	6,669,968	43.4	7,132,964	43.0	462,996
現金及び預金	527,332		635,222		107,890
受取手形及び売掛金	4,118,245		4,101,196		17,049
棚卸資産	1,484,062		1,793,046		308,984
繰延税金資産	377,152		471,967		94,815
その他	168,700		146,137		22,563
貸倒引当金	5,524		14,606		9,082
固定資産	8,712,973	56.6	9,458,749	57.0	745,776
有形固定資産	6,768,273	44.0	7,681,428	46.3	913,155
建物及び構築物	4,013,738		4,374,018		360,280
機械装置及び運搬具	1,131,395		1,575,004		443,609
土地	1,403,396		1,403,396		-
その他	219,743		329,009		109,266
無形固定資産	32,219	0.2	44,343	0.3	12,124
投資その他の資産	1,912,480	12.4	1,732,976	10.4	179,504
投資有価証券	600,154		1,028,162		428,008
繰延税金資産	1,072,250		511,938		560,312
その他	256,728		208,442		48,286
貸倒引当金	16,652		15,566		1,086
合 計	15,382,941	100.0	16,591,713	100.0	1,208,772

(単位千円)

科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		対前期比較増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	3,650,039	23.7	3,919,071	23.6	269,032
支払手形及び買掛金	1,692,308		1,845,637		153,329
短期借入金	950,000		900,000		50,000
一年内返済予定の長期借入金	80,000		80,000		-
その他	927,731		1,093,433		165,702
固定負債	1,669,214	10.9	1,768,862	10.7	99,648
長期借入金	320,000		400,000		80,000
退職給付引当金	573,118		293,649		279,469
役員退職慰労引当金	173,481		207,485		34,004
預り保証金	589,295		851,216		261,921
その他	13,319		16,511		3,192
負債合計	5,319,253	34.6	5,687,933	34.3	368,680
(少数株主持分)	39,326	0.2	42,274	0.2	2,948
(資本の部)					
資本金	-	-	4,304,793	25.9	4,304,793
資本準備金	-	-	3,101,531	18.7	3,101,531
連結剰余金	-	-	3,264,710	19.7	3,264,710
その他有価証券評価差額金	-	-	95,030	0.6	95,030
為替換算調整勘定	-	-	96,970	0.6	96,970
自己株式	-	-	1,530	0.0	1,530
資本合計	-	-	10,861,505	65.5	10,861,505
(資本の部)					
資本金	4,304,793	28.0	-	-	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	20.1	-	-	3,101,531
利益剰余金	2,518,850	16.4	-	-	2,518,850
その他有価証券評価差額金	46,800	0.3	-	-	46,800
為替換算調整勘定	62,022	0.4	-	-	62,022
自己株式	9,637	0.0	-	-	9,637
資本合計	10,024,361	65.2	-	-	10,024,361
負債・少数株主持分及び資本合計	15,382,941	100.0	16,591,713	100.0	1,208,772

## (2) 連結損益計算書

(単位千円)

科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		対前期比較増減 (印は減) 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	11,585,842	100.0	11,924,999	100.0	339,157
売上原価	9,284,704	80.1	9,692,225	81.3	407,521
売上総利益	2,301,138	19.9	2,232,774	18.7	68,364
販売費及び一般管理費	2,607,424	22.5	2,835,796	23.8	228,372
営業利益	306,285	2.6	603,021	5.1	296,736
営業外収益	55,007	0.5	60,650	0.5	5,643
受取利息	2,416		10,885		8,469
受取配当金	6,360		10,668		4,308
その他	46,230		39,096		7,134
営業外費用	318,565	2.7	320,927	2.7	2,362
支払利息	25,101		28,698		3,597
投資有価証券評価損	244,591		279,310		34,719
その他	48,872		12,918		35,954
経常利益	569,844	4.9	863,299	7.2	293,455
特別利益	7,407	0.1	199,502	1.7	192,095
貸倒引当金戻入額	7,407		18,013		10,606
退職給付過去勤務債務償却額	-		177,906		177,906
その他	-		3,582		3,582
特別損失	600,676	5.2	277,489	2.3	323,187
固定資産処分損	14,313		19,588		5,275
特別割増退職金	27,094		173,599		146,505
事業構造改革費用	543,037		-		543,037
その他	16,230		84,300		68,070
税金等調整前当期純利益	1,163,112	10.0	941,286	7.9	221,826
法人税、住民税及び事業税	10,801	0.1	66,965	0.6	56,164
法人税等調整額	418,989	3.6	438,926	3.7	19,937
少数株主利益	935	0.0	879	0.0	1,814
当期純利益	755,859	6.5	568,446	4.8	187,413

## (3) 連結剰余金計算書

(単位千円)

科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	対前期比較増減 ( 印は減 )
連結剰余金期首残高		3,945,631	3,945,631
連結剰余金減少高			
配 当 金		97,475	97,475
役 員 賞 与		15,000	15,000
当期純利益		568,446	568,446
連結剰余金期末残高		3,264,710	3,264,710
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	3,101,531		3,101,531
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	3,101,531		3,101,531
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	3,264,710		3,264,710
利益剰余金増加高			
当期純利益	755,859		755,859
利益剰余金減少高			
連結子会社減少による減少高	10,000		10,000
利益剰余金期末残高	2,518,850		2,518,850

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,163,112	941,286
減価償却費	747,589	869,590
退職給付引当金の増減額	279,468	387,105
役員退職慰労引当金の増減額	34,003	33,419
貸倒引当金の減少額	7,996	33,209
受取利息及び配当金	8,777	21,554
支払利息	25,101	28,698
為替差損益	6,696	10,114
投資有価証券売却益	-	3,582
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	322,944	289,310
有形固定資産の廃棄損	380,052	19,272
売上債権の増減額	37,583	1,782,565
棚卸資産の増減額	293,382	138,713
仕入債務の増減額	54,826	1,317,410
未収金の増減額	14,014	6,528
未払消費税の増減額	33,395	30,409
預り保証金	265,113	-
その他	136,171	51,370
小計	476,687	197,369
利息及び配当金の受取額	9,079	22,166
利息の支払額	25,700	35,402
法人税等の支払額	13,050	459,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,015	275,759

(単位千円)

科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	469,855	746,147
有形固定資産の売却による収入	-	7,387
無形固定資産の取得による支出	9,704	7,798
投資有価証券の取得による支出	9,823	104,513
投資有価証券の売却による収入	30,002	12,816
関係会社出資金の払込による支出	70,500	-
貸付金の回収による収入	3,290	12,544
その他の	3,991	18,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,952	807,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	80,000	80,000
配当金支払額	-	97,475
自己株式の取得による支出	8,107	-
その他の	-	1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,107	378,766
現金及び現金同等物換算差額	13,743	15,450
現金及び現金同等物の増減額	107,786	1,446,155
現金及び現金同等物の期首残高	635,222	2,081,378
連結除外に係る現金及び現金同等物の期首残高	103	-
現金及び現金同等物の期末残高	527,332	635,222

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社  
連結子会社名 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株)、  
PT. OKI ELECTRIC CABLE BATAM
- (2) 主要な非連結子会社の名称等  
主要な非連結子会社名 オーイーシー・サービス(株)
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由  
連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および連結剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)他4社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの……総平均法による原価法

デリバティブ ……時価法

棚卸資産 ……先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 ……定額法を採用しております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

… 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

… 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額(全額)を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分へ含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社において、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。

また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する項目

連結会社の利益処分については、当連結会計年度において確定した利益処分を基礎としております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産減価償却累計額	13,116,970千円	14,130,951千円
2.自己株式数	55,821株	7,430株
3.連結会計年度末日等満期手形の会計処理		
前連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。		
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。		
	(前連結会計年度末)	
受取手形	157,992千円	

## (セグメント情報)

### 1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消去又は全社	連結
1 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,249,555	4,336,287	11,585,842		11,585,842
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,249,555	4,336,287	11,585,842		11,585,842
営業費用	7,063,266	4,828,862	11,892,128		11,892,128
営業利益	186,289	492,575	306,285		306,285
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,798,204	6,310,520	13,108,724	2,274,217	15,382,941
減価償却費	346,683	400,905	747,589		747,589
資本的支出	122,906	105,496	228,402		228,402

- (注) 1.事業区分は、製品系列から2つに区分しております。  
 2.各事業の主な製品は以下のとおりであります。  
 (1)電線・ケーブル事業・・・機器用電線、放電加工機用電極線、局内・市内ケーブル、光製品など  
 (2)電子部品他事業・・・ワークス、フレキシブル配線板、統合配線システム、不動産賃貸など  
 3.資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。  
 当連結会計年度 2,274,217千円  
 4.減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位千円)

	電線・ケーブル	電子部品他	計	消去又は全社	連結
1 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,877,558	4,047,441	11,924,999		11,924,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,877,558	4,047,441	11,924,999		11,924,999
営業費用	7,958,350	4,569,671	12,528,021		12,528,021
営業利益	80,792	522,229	603,021		603,021
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,865,010	6,544,595	14,409,606	2,182,107	16,591,713
減価償却費	436,903	432,687	869,590		869,590
資本的支出	396,127	316,587	712,715		712,715

- (注) 1.事業区分は、製品系列から2つに区分しております。  
 2.各事業の主な製品は以下のとおりであります。  
 (1)電線・ケーブル事業・・・機器用電線、放電加工機用電極線、局内・市内ケーブル、光製品など  
 (2)電子部品他事業・・・ワークス、フレキシブル配線板、統合配線システム、不動産賃貸など  
 3.資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等であります。  
 前連結会計年度 2,182,107千円  
 4.減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）および当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日） (単位千円)

	欧州	米州	アジア他	計
. 海外売上高	184,558	1,199,585	366,285	1,750,428
. 連結売上高				11,585,842
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.6	10.3	3.2	15.1

前連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） (単位千円)

	欧州	米州	アジア他	計
. 海外売上高	340,044	949,783	319,845	1,609,672
. 連結売上高				11,924,999
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	2.9	8.0	2.7	13.5

(注) 1. 地域は地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 欧州……イギリス、ドイツ、オランダ、オーストリア他

(2) 米州……アメリカ他

(3) アジア他……香港、シンガポール他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

(単位千円)

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	対前期比較増減 (印は減)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	1,787	1,787	
工具器具備品		2,875	2,875
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	1,072	715	357
工具器具備品		2,348	2,348
期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	715	1,072	357
工具器具備品		527	527
2.未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	419	917	498
1年超	529	949	420
合計	949	1,867	918
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,201	1,948	747
減価償却費相当額	884	1,531	647
支払利息相当額	274	388	114
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左	

( 関連当事者との取引 )

( 当連結会計年度 )

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 千円	事業の内容	議決権等の被 所有割合%	
その他の 関係会社	沖電気 工業(株)	東京都港区	67,862,364	電子通信装置・情報処理装 置等の製造及び販売	直接 33%	
関係内容		取引内容		取引金額 千円	科目	期末残高 千円
役員の兼務等	事業上の関係					
兼任 1 名 転籍 5 名	当社製品の販売	電線類及び電子 部品等の購入		815,592	売掛金	562,139

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業(株)から提示された価格を検討のうえ、決定しております。
- (2) 投資有価証券の売却価格は、純資産価額方式により決定しており、支払条件は一括現金払となっております。
- (3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

( 税効果会計 )

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳(千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,910	1,281
賞与引当金損金算入限度超過額	98,087	106,503
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,063,411	1,040,074
退職給付引当金取崩超過額	6,695	
退職給付信託設定益	709,264	789,287
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71,435	87,080
繰越欠損金	784,861	367,483
会員権評価損	58,135	57,473
投資有価証券評価損	81,572	150,466
有形固定資産除却損	83,437	
その他	25,248	36,225
繰延税金資産小計	1,565,532	1,057,301
評価性引当額	84,141	
繰延税金資産合計	1,481,390	1,057,301
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,988	68,815
繰延税金負債合計	31,988	68,815
繰延税金資産の純額	1,449,402	988,486
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異(%)	法人税等を控除する前の当期純損益が損失であるため記載しておりません。	同 左

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位千円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株式	120,653	198,325	77,672
(2)債券 国債・地方債等			
社債	1,932	3,049	1,117
その他			
(3)その他			
小計	122,585	201,375	78,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株式	437,011	326,825	110,185
(2)債券 国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
小計	437,011	326,825	110,185
合計	559,596	528,200	31,396

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位千円)

売却額	2
売却益の合計	
売却損の合計	2

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,800

4. その他有価証券のうち満期があるもの (単位千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		3,049		

前連結会計年度（平成14年3月31日 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位千円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	184,509	347,269	162,760
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	1,932	3,018	1,085
(3) その他			
小計	186,441	350,287	163,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	565,440	507,565	57,874
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	30,000	30,000	
(3) その他			
小計	595,440	537,565	57,874
合計	781,881	887,853	105,971

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位千円)

売却額	12,816
売却益の合計	3,582
売却損の合計	1,441

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	34,800

4. その他有価証券のうち満期があるもの (単位千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	30,000			
(2) 社債		3,018		

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1)当社は、退職一時金制度および確定給付型の厚生年金基金制度を設けております。  
また、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。  
なお、当社において退職給付信託を設定しております。

(2)制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社および国内連結子会社(3社)	会社設立時	
(注)当社において退職給付信託を設定しております。 厚生年金基金制度		

	設定時期	その他
当社	昭和62年4月	

- (注)1. 連合設立型の基金であります。  
2. 当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位千円)

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 退職給付債務	7,660,244	7,419,148
2. 年金資産(退職給付信託含む)	3,665,046	4,208,965
3. 未積立退職給付債務 1+2	3,995,197	3,210,183
4. 未認識数理計算上の差異	3,422,079	2,916,533
5. 退職給付引当金 3+4	573,118	293,649

3. 退職給付費用の内訳

(単位千円)

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
退職給付費用	592,421	249,540
1. 勤務費用	215,238	236,366
2. 利息費用	207,412	233,666
3. 期待運用収益(減算)	130,678	130,545
4. 過去勤務債務の費用処理額		177,906
5. 数理計算上の差異の費用処理額	300,449	87,959

- (注) 上記退職給付費用以外に、特別割増退職金を当連結会計年度27,094千円、前連結会計年度173,599千円支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 割引率	2.8 %	2.8 %
2. 期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	1 年	1 年
5. 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
6. 会計基準変更時差異の処理年数	1 年	1 年